

格差が急速に拡大

なっています。本当に所得格差は広がっているのでしょうか？

どうも聞いたか？

最低と最高所得層の所得割合の倍率

所得の50%以上は最高所得層に

この全所得に対する保有割合 (2005年)

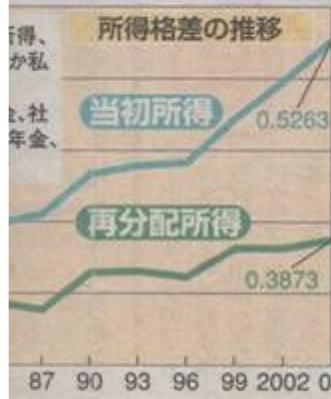


所得分位:世帯(世帯員数)を所得の低い方から高い方に並べ、それぞれの世帯数(または人数)が等しくなるように等分した。十分位なら最も所得の低いグループを第1・十分位と呼んでいる。

十分位を次のように5グループ化した

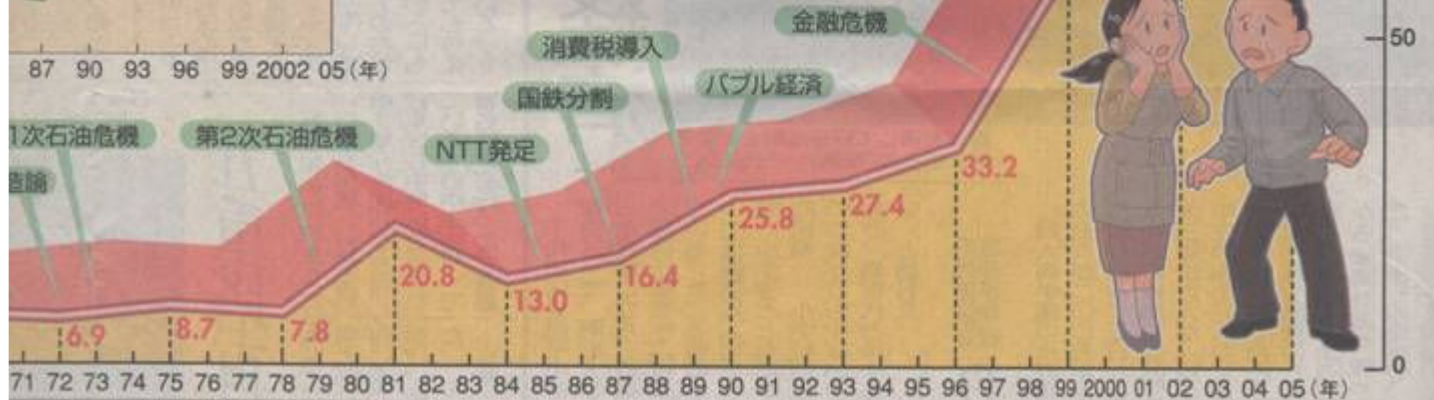
- 最低所得(第1,2分位)
- 低所得(第3,4分位)
- 中間所得(第5,6分位)
- 高所得(第7,8分位)
- 最高所得(第9,10分位)

どうも広がった格差



ジニ係数(不平等度係数)
所得や資産の不平等さを示す指標。全員の所得がまったく同じ完全平等を「0」、すべての所得が1人に集中する完全不平等を「1」とし、数値が1に近いほど貧富の差(不平等度)が大きいことを示す

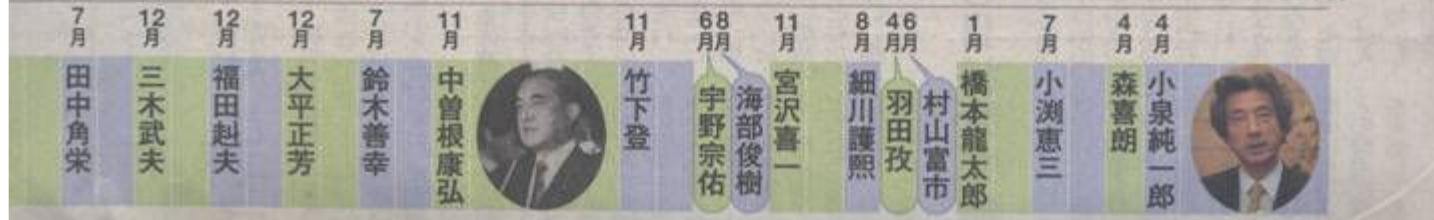
厚生労働省「所得再分配調査」から作成



格差無限大に

格差問題

計測ができないほど、格差が広がった！



2001年以降 貧富の差が

構造改革、市場主義が政策で進められる一方で、格差拡大が問題になっています。本当にまたいつから広がってきたのでしょうか？

所得格差を判断するため、まず厚生労働省の所得再分配調査の当初所得（公的年金など社会保障給付を除いた所得）に着目してみました。

●市場主義で富が偏在
五つの所得グループ（世帯数は同数）が、それぞれ全所得に占める比率をみてみます。すると、最高所得グループの所得比率は、全所得の51・8%を占めています。

ゼロに近い状態でした。調査が始まった一九六二年以降、最高所得グループと最低所得グループの所得に占める割合の格差（倍率）を計算すると、六〇年代から七〇年代後半までは十倍以内でした。高度経済成長期などで、まさに一億総中流時代です。しかし、八〇年代から十倍を超え、九〇年代は二十―三十倍程度に広がりました。

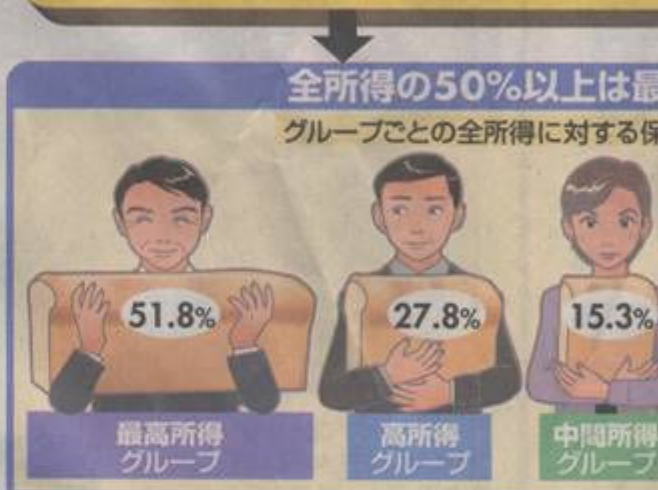
さらに九九年に六十一倍に達し、二〇〇二年には百六十八倍と百倍を超えました。〇五年は端数処理の関係で最低所得層

の割合がゼロになったため、計算上無限大（端数処理前でも四千倍超）にまで急激に広がりました。

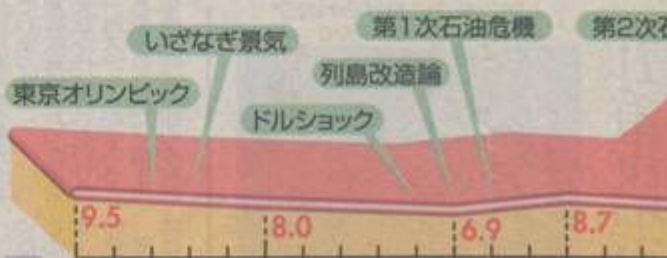
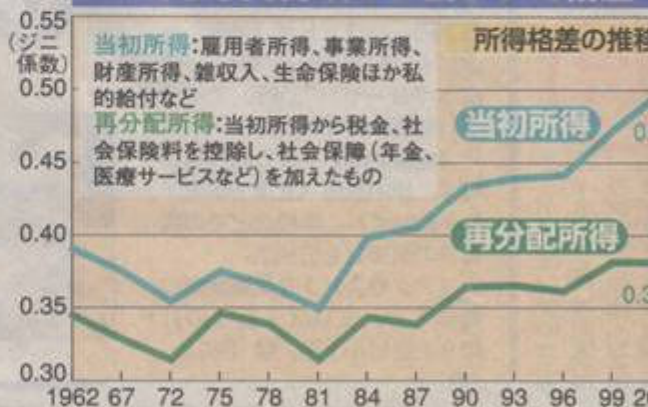
格差の急激な拡大時期は、構造改革、市場主義経済を掲げた〇一年の小泉政権発足以降と符合します。また、〇二年と〇五年の調査を比べると、所得の多いグループの割合が一段と高まり、中間以下のグループは割合がさらに低くなるなど富の偏在に拍車がかかっています。

一方、所得や資産の不平等さを示すジニ係数（図説明参照）ではどう

所得格差はどれくらい開いたか？



80年代初頭から広がった格差



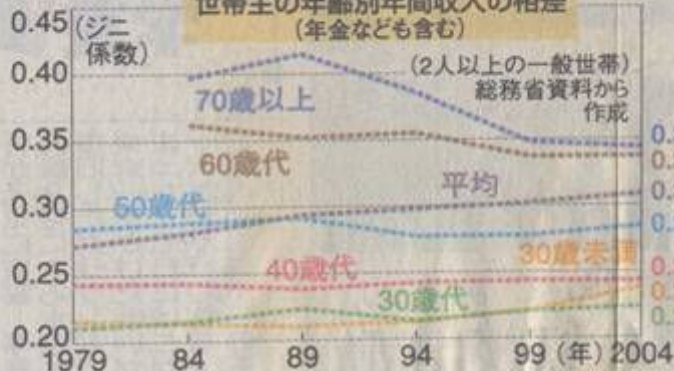
年	1962	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77
首相の名前			池田勇人		佐藤栄作							田中角栄		三木武夫		福田赳夫

若年層で不平等度が上昇

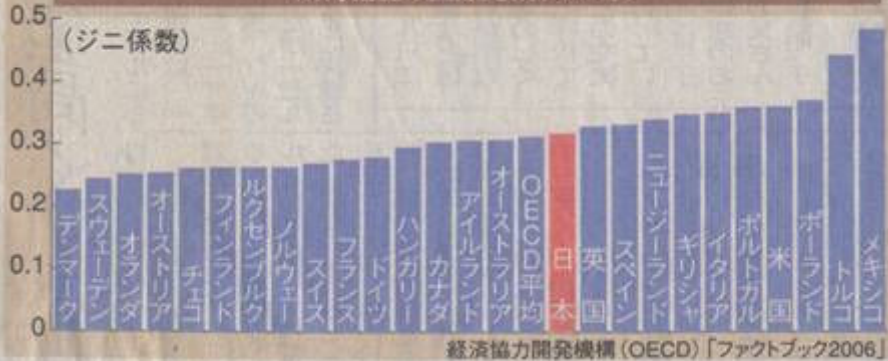
若年層で不平等度が上昇

世帯主の年齢別年間収入の格差
(年金なども含む)

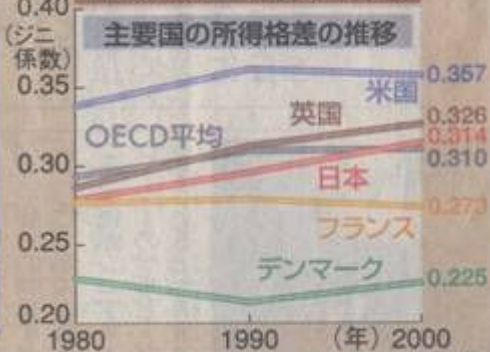
ており、格差は拡大するばかり。社会保障の切り捨ては、国民の理解を得られません。



所得格差の国際比較 (2000年)



日本は年ごとに格差が広がる



経済協力開発機構 (OECD) 「ファクトブック2006」